2026年７-９月期ＧＤＰ速報（１次速報値）

～　ポイント解説　～

令和８年11月16日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

［1］ＧＤＰ成長率

2026年７-９月期のＧＤＰ成長率（季節調整済前期比）は、１次速報値において、実質は▲0.0%（年率▲0.1%）と４四半期ぶりのマイナス成長となった。名目は0.4%（年率1.6%）となった。

［2］ＧＤＰの内外需別の寄与度

実質ＧＤＰ成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.6%ptと２四半期ぶりのプラス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は▲0.6%ptと３四半期ぶりのマイナス寄与となった。

［3］需要項目別の動向[1]

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質▲0.3%と２四半期連続の減少となった。エアコンや日用品等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲1.1%と２四半期連続の減少となった。

民間企業設備については、実質1.6%増と３四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、電子計算機本体（サーバー等）や半導体製造装置等への支出が増加したとみられる。

民間在庫変動のＧＤＰ寄与度については、実質0.0%ptとなった。実質の在庫残高が2026年４-６月期から７-９月期にかけて減少幅を縮小したことから（2026年４-６月期▲0.1兆円、７-９月期▲0.0兆円）、その変化分（0.1兆円）がＧＤＰ成長率に対してプラスに寄与した[2]。

---

[1] 季節調整済前期比について解説。
[2] 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質▲0.0%と６四半期ぶりの減少となった。

公的固定資本形成については、実質▲1.1%と２四半期連続の減少となった。

公的在庫変動のＧＤＰ寄与度については、実質 0.5%pt となった。国家の備蓄原油の減少幅が縮小したことによるとみられる。

（３）輸出入の動向

財貨･サービスの輸出については、実質▲0.2%と４四半期ぶりの減少となった。研究開発サービス等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 2.5%増と２四半期ぶりの増加となった。原油等が増加に寄与したとみられる。

［4］デフレーターの動向

ＧＤＰデフレーターについては、季節調整済前期比で 0.4%となった。国内需要デフレーターは前期比 1.0%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

ＧＤＰデフレーターの前年同期比については、2.4%となった。

[参考]

[1] ＧＮＩ（国民総所得）の動向

2026 年７-９月期の実質ＧＮＩ成長率は、季節調整済前期比で▲0.1%（年率▲0.4%）と２四半期連続のマイナスとなった[3]。海外からの実質純所得（寄与度 0.3%pt）がプラス寄与となった一方、交易利得（寄与度▲0.3%pt）がマイナス寄与となった。名目ＧＮＩ成長率については、季節調整済前期比で 0.7%（年率 2.8%）となった[4]。

[2] 雇用者報酬の動向

2026 年７-９月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 5.5%増、季節調整済前期比で 1.1%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 2.4%増、2.5%増、季節調整済前期比で 0.3%増、0.3%増となった[5]。

（以上）

[3] 実質ＧＮＩ＝実質ＧＤＰ＋海外からの実質純所得＋交易利得
[4] 名目ＧＮＩ＝名目ＧＤＰ＋海外からの純所得
[5] 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比及び季節調整済前期比は前者、後者の順で記載。